

第一回館山市議定会定例会會議録（第四号）

一、 昭和五十七年三月十六日（火曜日）午前十時

二、 館山市役所議場

出席議員 二十三名

一番 神田 守隆 二番 石井 謀

四番 横溝 功 五番 福原 勤

七番 古賀 礼四郎 八番 石井 昌治

九番 松下 正己 一番 林 豊

一二番 栗原 一雄 一三番 近藤 好雄

一四番 渡辺 昭夫 一五番 伊藤 幸太郎

一七番 黒川 平治 一九番 石井 輝久

二〇番 石井 武敏 二一番 吉田 勇治郎

二二番 藤田 益治 二三番 菊井 敏博

二四番 和田 一郎 二六番 伊賀 多朗

二七番 石井 正 二八番 安澤 徳順

二九番 安西 益男

一、 欠席議員 三名

一八番 流山 源次郎 二五番 五十嵐 昇

三〇番 山口 康

出席説明員

第一号に農業委員会会長を加える。

出席事務局職員

第一号に同じ

一、 議事日程（第四号）

昭和五十七年三月十六日午前十時開議

議案第一号 昭和五十七年度館山市一般会計予算

日程第一

議案第二号 昭和五十七年度館山市国民健康保険特別会計予算

議案第三号 昭和五十七年度館山市と畜場特別会計予算

議案第四号 昭和五十七年度館山市ユースホステル特別会計予算

議案第五号 昭和五十七年度館山市学童災害共済事業特別会計予算

議案第六号 昭和五十七年度館山市水道事業特別会計予算

議案第七号 昭和五十七年度館山市国民宿舎事業特別会計予算

開 議 午前十時三十分開議

○議長（林 豊君） 本日の出席議員数二十一名、これより第一回市議会定例会第四日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事は、お手元に配付の日程表により行います。

議案の上程

○議長（林 豊君） 日程第一、議案第一号乃至議案第七号昭和五十七年度館山市一般会計及び特別会計予算を一括して議題といたします。

質疑応答

はいつか、委託先はどこかお答え願いたいと思います。

次に、九七ページでございますが、労働費中十九節の負担金補助及び交付金の中の補助金、勤労者団体補助金が載っておりますが、どのような団体に、どのような目的で補助をされているのか御説明をお願いします。

次に、二十一節の貸付金でございますが、勤労者厚生対策預託金であります。預託されました金はどのように利用されておりますか、御答弁いただきたいと思ひます。

次に、一一一ページでございますが、二目の商工業振興費の中の二十一節貸付金でございますが、中小企業融資預託金についてお尋ねします。この融資制度の活用状況はどうかお尋ねします。中小企業の現況は、景気の低迷が影響しまして厳しいものがあると思ひます。こうした融資制度は利用しやすいということが大事だと思ひますが、そういう点から活用の現況を御説明いただきたいと思ひます。

次に、一一四ページ十九節の負担金補助及び交付金の中の負担金の城まつり開催負担金についてお尋ねいたします。どのような行事を行う計画ですか、御説明願ひます。

次に、一二〇ページ十三節の委託料についてであります。これは館山駅西口地区土地区画整理事業B調査委託料であります。この目的とする調査の項目及び内容について説明をしてください。

また、かねてから請願の出でおります東西歩道橋との関係は、この中でどのように組み込まれておりますか、御説明をお願いします。

次に、一二二ページ三目の十三節委託料についてであります。

ここに下水路測量調査委託料、都市下水路実施設計委託料、都市下水路現況調査委託料が載っておりますが、これについてどのような内容か。特に、公共下水路の計画という点から御説明をしていただきたいと思ひます。御承知のように生活下水路の整備というのは快適な生活環境を保つ上にぜひ進めていただきたい施策でありますので御質問申し上げます。

次に、特別会計でございますが、一八六ページの二款二項高額療養費についてでございますが、この減額の理由を説明してください。

次に、二三二ページ一款事業費の中の一項事業費一目一般管理費十九節負担金補助及び交付金につきまして、共済見舞金につきまして、見舞金算出の方法について説明をいただきたいと思ひます。

最後に、二八九ページ一款一項一目利用収益につきまして、それぞれ項目が載っておりますが、それぞれの料金算出の根拠について御説明をいただきたいと思ひます。

以上、御質問申し上げます。御答弁によりまして再質問したいと思ひますので、よろしく願ひいたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

第一点は、市民税の關係でございますが、市民税の免除については市条例第五十一条に規定してございますけれども、生活保護法の規定による保護を受ける者、当該年において所得が皆無となったため生活が著しく困難となった者、またはこれに準ずると認

められる者等でございます。

また、固定資産につきましては、第一点は、土地について散在している土地の名寄せが完全に行われているかという御質問でございますが、散在している土地の名寄せについては、現在電算機処理をしております、毎年度名寄せ帳を訂正、打ち出しているわけであります。

土地の売買、相続等の異動については、館山法務局からの通知に基づき、そのつど変更いたしております。

市以外に住所を有する者の納税状況につきましては、四月一日の賦課後、市内よりの転出者もおりますので、正確な人員はつかみきれませんが、五十六年度当初の固都税の賦課人数三千百七十八人、調定額は九千六百七十八万五千円でございます。

二月末で未納額千九百七十四万七千四百円で、徴収率は七九・六〇％で、全体の徴収率に比較しますとマイナス二・五七％となっております。

なお、繰越分につきましては、調定額千七百八十五万円に對しまして収入済額百八十五万四千円で、徴収率は一〇・三九％でございます。

それから、市内でたばこを買うよう奨励策はないかというお話でございますが、たばこを吸うことは国民の保健対策上好ましくないということがいわれております。別の面では嗜好の問題もあるかと思いますが、このようなことも配慮しながら御質問のたばこを市内で買う奨励策についてお答えをいたしたいと思います。

地元のたばこ小売り商組合におきまして、販売キャンペーン、座談会の開催、店頭陳列コンクール、各種行事への参加を行うと

ともに、市民はもちろん来市される観光客に對しましても市内で購入を呼びかけ、販売促進に努めているところであります。

市といたしましても、市税予算中六・七％を占める市たばこ消費税を市民に認識していただき、たばこを吸うときは市内で買うよう市広報に掲載するとともに、たばこ小売り商組合の活動に對し補助金の交付をいたしております。

次に、特別土地保有税に関する御質問でございますが、まず第一点は、申告漏れはないかということでございます。これは申告漏れのないように努力をいたしております。

土地の異動通知等により該当者を発見したときは、申告するよう指導しております。

なお、申告書を提出すべき者が提出しなかった場合は、地方税法第六百六条第二項の規定により、市長が課税標準額及び税額を決定し、その旨を納税者に通知をいたしております。

第二点、市以外の住民の者が納税者である場合が多いかという御質問でございます。市外者の特別土地保有税の納税状況は、現年度におきましては六十三件、調定額八千六百七十四万八千円、納入済額五千九百五十三万八千円、徴収率六八・六三％となっております。繰越分におきましては十二件、調定額千六百七十二万八千円、納入済額六百八十四万二千円、徴収率四〇・九〇％となっております。

滞納者に対してはどのような対策を講じているかという御質問でございますが、現年度の滞納者十社につきましては、督促状、催告書のほか、電話により督促、高額滞納者については来庁をお願いし、納入見込み等について具体的な交渉をしております。現

年度の滞納につきましては、五十七年度にずれ込みもありますが市外者で約二千五百万円徴収できる見込みをたてております。繰越分につきましては、十一社中九社が倒産会社であり、不動産のあるものについては差し押さえ、競売の際、交付要求等の処置をし、徴収すべく努力しておりますが、困難な状況でございます。

次に、財産収入についてでございますが、第一点は、貸し付け価格が適正かどうかという御質問でございますが、貸借契約は三カ年ごとに更改し、価格につきましては地代家賃統制令に基づき算出しております。

なお、現在の貸し付け状況でございますが、土地につきましては六十三件、百六十万八千円、建物につきましては四件で七万九千円でございます。

次に、さらに高利に運用できる方法はないかという御質問でございますが、これは基金に属する財産の効率運用についての御質問でございますが、基金につきましては地方自治法の規定により歳計現金の保管の例によるとされておりますが、指定金融機関、その他の確実な金融機関への預金、その他最も確実かつ有利の方法によって保管することとされております。

現在は、指定金融機関及び市内の金融機関に定期預金として適正に保管、管理しておりますが、今後これが効率的運用につきましては、十分検討していきたいと考えております。

次に、第三点、貸し付けておくより売り払いしたほうが有利なものはないかという御質問でございますが、貸し付け財産の売り払いにつきましては、すでに地上権が発生していたり、その物件のみでは利用価値の乏しい小規模のものにつきましては、原則と

して借り主である住民の意思を尊重し、また隣接地の住民の要望により、その実情を考慮しながら売却による処分を考えております。

次に、財産管理の状況についての御質問でございますが、基本的には六万市民の共有財産という考え方の上に立って、公有財産、物品、債券、基金別に慎重に管理をいたしております。

次に、災害等罹災者見舞金についてでございますが、災害見舞金増額積算の根拠についてでございますが、この災害見舞金制度の趣旨はあくまで罹災者の早期更生の意欲を助長するものでありまして、奨励することが目的でございます。したがって、一般社会での交際費としての見舞金等を参考に増額を図ったわけではございません。

一般には、社会の交際費は四の数字をきらっておりますので、そのために倍額になったところもございしますが、五割増しというような金額も出てまいったわけでございます。

次に、老人センターの修繕費でございますが、建物の修繕はふる用のろ過器フィルター、小和室の畳の表がえ、屋根の塗装、電気室の屋根の修繕及び共用しております温水プールのボイラーの定期整備、ヒーター並びに給水ポンプの修理に対します十分の四負担等の十一件を予定しております。

備品等の修繕は、座卓の脚、マイクロボスの車検、塗装等七件を計上しております。

次に、ばい煙測定委託料でございますが、これは温水プールの設置され、老人福祉センターと共用しておりますボイラーのばい煙測定費のうち、老人福祉センターの負担十分の四の額であり

ます。法に基づいて毎年六月と十二月の二回、最も負担率の高いときに実施されております。委託先でございますが、事業登録業者の見積もり合わせにより決定いたしております。現在のところは東京テクニカルサービス株式会社に委託しております。

次に、勤労者団体補助金でございますが、この補助金は安房地区労働組合協議会に交付しております。勤労者の福祉、文化活動の向上を図り、勤労意欲の増進に寄与することを目的に、地区の行う生活相談、研修会、文化活動、体育大会等の事業経費に対して補助するものでございます。

次に、勤労者厚生対策預託金についてでございますが、これは市内勤労者の生活資金の拡充、厚生促進のため、千葉県労働金庫館山支店に預託しております。昭和五十六年度の利用状況は、十二月末現在で、住宅資金について十件、六千六百万円、生活資金については二百三十九件、二億三百二十万円、合計二百四十九件、二億六千九百二十万円貸し出されており、勤労者の融資に幅広く利用されております。

次に、中小企業融資預託金についてでございますが、これは中小企業者に対する資金の融通を円滑にするため、市内の各金融機関にそれぞれの融資実績に基づき三千五百万円を預託しております。昭和五十六年度の貸し付け状況は、五十七年二月末現在で、運転資金について五件、八百八十万円、設備資金について六件、千三百九十四万円、合計二千二百七十四万円となっております。五十七年二月末融資現在額は四十六件、五千六十一万円であり、経済低成長下、利用者が全般的に経営、設備投資を手控えたものと思われまゝ。

次に、城まつり開催負担金についてでございますが、城まつりの実施にあたりましては、関係各組織の方々を中心に実行委員会を構成し、委員会におきましてまつり行事内容の企画、実施方法等を具体的に策定の上、実践に移していただくよう予定いたしております。この城まつりを市民ぐるみの催し事とし、今後輪を拡大し、本市の大きな観光行事に育て、定着するようにいたしたいと計画をいたしております。

次に、西口地区整理事業B調査委託料についてでございますが、第一点の、調査内容の具体的な項目という御質問でございますけれども、区画整理予定地区について、地上測量により五百分の一の現況図を作成し、区画整理設計を行い、基本計画の案を作成することでございます。

請願された館山駅東西歩道橋との関係につきましては、館山駅周辺市街地整備計画の中で、西口開設、駅舎改築問題を含めて総合的に検討しておりますが、基本的には東西両広場を連結すべく東西両地区の調査の進捗過程に応じて明確にしていきたいと思っております。

次に、一二一ページの十三節委託料についてでございますが、下水路測量調査は五十七年度で工事しようとするものと、関係官庁への計画協議のための現地測量等を委託するものであります。調査地域は、まず第一は那古の辻部落、第二が神明町の北原地区、第三が館山の楠見地区、第四が相浜の二斗田地区、第五が北条の中央都市下水路の上流、第六が北条の新塩場ということでございます。

実施設計は、六軒町都市下水路下流の改修のため、実施設計を

委託しようとするものでございます。

次に、現況調査は、北条中央都市下水路と南町排水路を予定しておりますが、北条中央都市下水路は昭和二十八年から昭和二十九年に欄渠で造られたもので老朽化してきております。また、南町排水路は南高附近の埋立造成等により雨水の流出時間が早くなくなり、排水状況に変化も見受けられますので、これらの現況を調査し、隘路となっている点の調査と将来排水路を整備する場合の基本設計をしようとするものであります。

次に、国保会計の高額療養費についてでございますが、昭和五十七年国民健康保険高額療養費の減額計上の大きな理由といたしましては、自己負担限度額現行三万九千円を昭和五十七年度より五万一千円として計上されるよう、国、県の指示に基づき積算した結果でございます。

次に、学童災害共済事業のうち、共済見舞金についての御質問でございますが、学童共済事業につきましては、市内小、中学校児童、生徒の管理外での事故に対し、年間百円の掛金で、その事故の程度に応じ見舞金を支給しようとする制度でございます。その事故の程度とは、治療日数により団体活動下における災害については最高一等級五十万円、それ以外の災害については最高一等級三十万円とし、以下七等級に区別し、最低で五千円と三千円の見舞金としております。

昭和五十七年度においては、それらの等級で団体活動下における災害で十六件、八十七万円、その他の災害で二十七件、六十四万円を見込み、合計百五十一万円とし、積算いたしたものでございます。

次に、国民宿舎事業特別会計の利用収益についてでございますが、引き続き経済不況の影響を受けてまして、国民宿舎においても利用客の減少は免れ得ない現状でございます。日本交通公社の調査でも公営宿泊施設の減少は顕著との結果が出ております。これを背景に、環境庁においても基準利用料金を昭和五十五年七月に改正して以来、五十七年度も改正はしない方針と聞いております。したがって、当鳩山荘独自の利用料金も五十六年の酒税引き上げに伴う飲食物等の料金改正のほかは五十五年七月以来改正はしておりません。また、五十七年度においても改正しないことを前提に予算を調製いたしました。

諸経費の増加の中で、厳しい経営を強いられることになりましたが、国民宿舎設置の原点に立ちかえり、利用客に親しまれる、利用しやすい宿舎になりますよう努力してまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○二〇番（石井武敏君）　ただいま御答弁を承りまして、さらに御答弁に關しまして何点か御質問したいと思うんですが、市民税につきましては、質問をしました免除をされる場合どのような場合があるか。これは生活保障、あるいは所得が皆無な人、あるいはそれに準ずる者ということで、了承いたしました。

関連しまして、市民税の中の法人税に關しまして御質問したいと思うんですが、法人税については、これは黒字が出なければどんな大きな法人も均等割りということで納めるだけであります。法人が、均等割りについてはいま標準税率をもって算出の基準としていると思いますが、それを制限税率いっぱいまで引き上げて

いくということ、こういうことは可能なのでしょいか、御質問いたします。

次に、固定資産税についてありますが、名寄せは電算機等の処理を使ってやっているということ。あるいは所有者の名義変更は法務局と連携がとれているという説明がありました。法務局との連携というのはどういう基準で定期的に行われているんでしょうか。

それから、固定資産税に関しましては、ことしは評価がえが行われまして、新しい評価による税金が計算されまして、この予算書に載ってきておるわけでございます。二五ページの固定資産税の算出は、新しい、評価がえを済んだ時点の税の計算でございですが、この評価がえにつきまして地価の高いところと安いところがあるわけでございますが、いま急激に地価が高くなっているところ、あるいは依然として安いところ、そうした分類の方法というのは、具体的にどういう時点でのようになさっておりますか。

また、承るところによりますと、土地の評価がえによりまして、三年に一度評価がえをやりまして、評価がえをやっても税率としては一遍に上げないで、三年間、一年ごと段階を経て上げていくというように承っておりますが、理解しておりますが、評価がえを済んで一年、二年、三年目で評価がえがまたあるということで、この評価がえを済んだあとの税率の上げ方でございますが、これは市独自で弾力性をもって上げていって差しつかえないものでしょうか。弾力性が全然なくて決められて、三回に分けて、たとえは何%、何%というように決められておるものでしょうか。あるいは市で、市全体の景気が悪かったからここまで押さえようとい

う弾力性があるものかどうか。税率の弾力性について御説明を承りたいと思います。

たばこ消費税につきましては、了承いたしました。

それから、土地保有税につきましても、これは非常に努力なされているということがよくわかりますが、いずれにしましても、不景気を反映いたしまして大変なことだろうと思うわけであります。なお、一層の徴収の努力をお願いいたしまして、この件に関しましては質問を終わります。

財産収入についてありますが、この財産収入につきましては特に基金、定期預金等十分効率を考えて検討していくということでありますので、ひとつ効率ある運用をお願いしたいということで、要望しておきます。

また、普通財産につきましては、売却による処分を考えたいというように答弁が返ってきたと思いますが、これは総じて、基本的な考え方として、普通財産に関しては売れるものがあればできる限り売却をしてまいりたいというように受け取ってよろしゅうございますか。普通財産の処分の仕方について、基本的な考え方を明らかにしていただきたいと思います。

次に、歳出でございますが、歳出の災害等罹災者見舞金についてであります。災害等罹災者見舞金について算出の根拠はというお尋ねをしたわけでございます。この算出の根拠は、いままでたとえば家屋が全焼した、全壊した、等の被害を受けたときには、準世帯においては一万円から二万円の見舞金に倍額になってきております。普通世帯におきましては二万円から三万円ということでありま

た住家の半焼、半壊、これは準世帯で五千円から一万円に上がってきておりますし、普通世帯では一万円から二万円に倍額になってきております。また死亡の場合、これは二万円から三万円、負傷の場合は五千円から一万円倍額、このように考えて、積算の内容をずっと点検をしていきますと、要するに準世帯、家屋の場合は準世帯は一万円から倍額になっておりますのに、普通世帯は二万円から三万円になっている。同じ上がり方ではない。バランスがとれてないという質問をしてきたわけでございますが、その答えにつきましては二点御答弁が返ってきております。

第一点は、この見舞金の趣旨というのは、早期更生の意欲を高めるために差し上げるものであるということが第一点。二点目としては、あくまでも見舞金であるから、四の字をきらうのだという御答弁、この二点によりまして、見舞金の上げ額にありましては全体的にバランスのとれない上げ額になっている、こういうふうなことだと思えます。

この災害を受けた場合に、適用できるもの、まだ非常に少ないわけがあります。見舞金にしてもあるいは国で行う災害弔慰金、これは死亡の場合は世帯主二百万、その他の死亡に二百万、死亡の場合であります。これは大規模の災害の場合のみであります。たとえば館山市内而言えば、八十世帯以上の家が火災になって死亡した場合とか、規模の大きなものに限られているわけです。しかしこういう大きな規模の災害が起こった場合、この二百万の弔慰金のうちに国が百万円、そして県が五十万、市が五十万負担するようになっております。ですから、大きな災害が起こった場合やはり五十万市が負担して二百万の死亡見舞金が出るわけでござ

います。

おしなべて考えてみますと、私は非常に罹災者見舞金の上げ額が少額であるように感じるわけでありまして。御承知のように、大きな災害で亡くなった人、小さな災害で亡くなった人、これは亡くなった悲しみとかそういうものは一人については変わらないわけでありまして、大規模の災害を受けたときには二百万円の弔慰金が出るけれども、非常に小規模の場合、たとえば二十、三十世帯の家が燃えてその中で死んでしまった、そうしますと、死亡が、市の条例でいきますと三万しか出ないということになります。これでは非常に上げ額が少ないのではないかというように私は思うわけがあります。

そこで、御質問するわけがありますが、死亡の場合二万円から三万円にしていこうという、これは四万円だと忌みきらう数字であるから三万円にしたんだという御答弁でございますが、それならば、四が忌みきらうならば五万円にすればいいじゃないかというふうに考えるんですが、一応そうしたことはお考えにならないかだったのでしょいか。お尋ねいたします。

次に、老人センターの建物等、備品の修理についてでございますが、修理の内容は説明をさせていただきましたがよくわかりましたが、かつて老人センターに冷房設備はできないかということがこの議会で何回か要望しても出ましたが、それに関しては今回の予算では入っていないということでございますので、今回の予算では入っていないけれども、将来設置が考えられるのかどうかのお答え願いたいと思います。

次に、センターのばい煙測定委託料についてであります。期

間はいつか、委託先はどこか。これは答えによりまして了承いたしました。要するに委託料の払う方が十分の四払っているわけでありまして。十分の四というのはブルの分と分けて、たとえばブルのほうで十分の六、老人センターのほうで十分の四ということでございます。この割合は燃料費の配分と同じでございますが、いわゆるブルで使う燃料費を、あるいはセンターで使う燃料費、その分け方もこのばい煙測定委託料と同じ分け方で、十分の四、十分の六で分けてあるわけでございますが、実際に使用する温水の量とか、そういうものを見ますと、その配分の仕方は、たとえばセンターの場合は十分の一ぐらいではないかというように想像するんですが、ですから同じ枠内でやっているんですけれども、やはり老人センターのほうでは十分の一しか温水も使っていない、ボイラーも使っていないとすれば十分の一で、片っぱは十分の九でいいんじゃないかと思いますが、配分の仕方が適當ではないように思います。長い間、こういう配分で作ってきたと思いますが、適當でないものは直されたほうがいいと思いますので、この点につきましてどのように考えられますか。温水の使用量は十分の一がセンター、十分の九がブルだと思いますが、その点どうでしょうか。

それから、勤労者団体補助金、あるいは勤労者厚生預託金につきましては了承いたします。

城まつり開催負担金につきまして、これは実行委員会を設けていきたいということ、住民の意向をよく聞きながら運営したいということ、また定着させていきたいということ等々答弁があったわけですが、定着させていきたいということは、今後城山

に関しては城まつりがメインになって、ずっと毎年一つの大きな行事としてやっていくのかどうなのかお答え願いたいと思います。次に、西口地区の整理事業についてであります。東西歩道橋につきまして、市街地整理事業の中で西口駅舎改築を含めた総合的な計画の中で考えていくということで御答弁がありました。しかし西口の駅舎改築等を含めた総合的な計画の中でということになりますと、せっかく請願ができておりますこの東西歩道橋も、お答えを承った感触では十年先になるだろうか、あるいは十五年先になるだろうかという感じがするわけですが、そうした点で十年先、十五年先というのは私の感じでありまして、どのように将来考えられるか、また全く考えられていないのか、そのへんをもう少し明確にしたいかという要望が請願として出てきているわけでございますので、あえて御質問いたします。

それから、特別会計のほうでございますが、学童災害共済事業であります。共済見舞金についてでございますが、算出の方法はよくわかりましたが、このいわゆる事故の内容でございますが、最近非常に生徒の体、骨が弱くなってきたということをよく聞くわけがあります。この見舞金の算出の根拠になっている——件数はわかりましたが、その内容について、どのような分類になっていますか、御説明願いたいと思います。

それから、国民宿舎についてでございますが、確かに全般的な傾向としまして利用客の減というのは免れ得ないわけでありまして、どこでもそういう傾向があらわれているわけですが、その中でさまざまな努力があるかと思いますが、具体的に認識

したいんですが、たとえばPR等はどうに行っていますか。
以上です。

○総務部長（石田雄一君） 石井武敏議員の質問につきまして、順次お答えしたいと思います。まず大きい質問の一つでございますけれども、市民税、法人税割りにつきましては本市の考え方でございますが、本市につきましては不均一超過課税ということを実施しておりまして、予算の資料の中にも入れてございますけれども、一二・三から一四・七、段階を設けて課税をいたしております。したがって標準税率一二・三は一部の法人に對して適用いたしますけれども、最高額一四・七まで課税いたしておるということでございます。

大きい二つ目の質問の一つでございますけれども、法務局との事務的な連絡をどういたしておるかということでございますが、これは質問の名寄せの問題からんでのことでございますが、現在市と登記所との関係におきましては、まず一つは登記所から市への通知ということの義務づけがございます。これは地方税法三百八十二条の関係であるわけでございますが、さらに市長から登記所への修正の申し出ということがございまして、これは地方税法三百八十一条の関係でございます。さらに市長から登記所への価格等の修正というような手続きが同じく地方税法四百三十六条に規定してあるわけでございますが、こういうものを通じて連絡を密にいたしまして、売買、相続等の通知等を、毎月連絡をとってやっておるわけでございます。

次に、大きい二の二番目の質問でございますが、評価がえの関係でございます。五十七年度から評価がえの初年度になるわけで

ございますが、本年の一月一日現在の評価がえを行っておりまして、それをもとに地価の高いところから低いところに対します評価の考え方でございますが、一応農地、宅地、家屋等々、それらによつての評価の幅を持たせております。

それから、評価がえにからみましての税率の上げ方でございますけれども、市独自の調整はできないかということでございますが、これにつきましては、地価公示法あるいは県の基準地の公示価格、それから相続税の地価及び土地精通者の評価を考慮いたしまして、県の指示価格に基づき決定するわけでございますが、評価がえの年、県から通知を受けまして、それをもとに評価額を決定しておるわけでございます。

なお、評価の上げ幅でございますけれども、従前は三段階によつての負担調整措置を講じておりましたが、五十七年度からは五段階によつての調整を行っております。

大きい質問の五の普通財産の処理の関係でございます。普通財産の考え方にしましては、地方自治法二百三十八条の関係によつて運用しているわけでございますけれども、一般私法の、いわゆる民法の適用を受けましての管理処分ができる性格のものでございますので、そうした考え方のもとに館山市の財産管理審議会にかけるものにつきましては適正な価格を決定、答申していただきまして、それを受けて払い下げを行うというような基本的な考え方に沿って実施いたしております。

以上でございます。

○民生部長（鈴木 力君） 続きまして、歳出の御質問に対しまして逐次御説明いたします。

まず、災害等罹災者見舞金の改定額につきまして、少額ではないかという御質問でございますけれども、今回改定をいたしましたことにつきましては、一応改定率を倍額の一〇〇％を限度といたしまして改定をいたしましたわけでございますが、過去におきましても三回ほど改定されておりまして、大体改定率というのは今回の改定率とほぼ同様でございます。

それから、県下他市の、この制度を採用しております市の状況等を考慮、参考といたしまして改定をいたしましたものでございますので、この点を御理解いただきたいと思います。

それから、次に老人福祉センターの冷房設備に対する考え方でございますけれども、老人福祉センターの冷房装置を設置するかどうかにつきましては、いままでのいろいろの角度から検討してまいってきております。特に夏利用される老人の健康上、冷房が芳しくないというような心配からお医者さんの意見を聞いてもみましたが、室内の温度が下がるということにつきましては別段問題ないけれども、湿度というものが下がることによりまして健康を害するおそれがある、こういうような御意見もございましたんで当面冷房装置を設備する計画は持っておりませんけれども、現在扇風機も各室に多く設備されておりますので、当面老人福祉センターには冷房装置というものは設備しないということでございますが、なお今後さらにこの点につきましては研究、検討を続けてまいりたいというふうに考えております。

それから、温水プールと老人福祉センターとのいわゆる燃料費等の負担割合が不均衡じゃないかというお尋ねでございますけれども、現在温水プールと老人福祉センターにおきましては、ポイ

ラー、それから浄化槽、なお水道料金とか電気料、すべて六対四という割合でもってそれぞれ負担しておるわけでございますが、負担割合につきましては、両施設の建設当初、やはり共用設備として設置したほうが経済的にも得策であるというようなことから共用の設備があるわけでございますが、当時温水プールの利用者とのお老人福祉センターの利用者、利用状況の割合によりまして経費の負担というものを六対四というふうに分けまして決めたというところでございまして、これが現在におきましても……。

○経済部長（山田俊康君）　続きまして、城まつりの関係でございますが、市民ぐるみの行事として定着するようにということで、市長から申し上げました過去の経過を申し上げますと、城山では花見時期に舞台をつくったり、あるいはツツジの時期には市の観光協会の主催でツツジまつり、それから館山小学校の児童によります武者行列、あるいは協賛行事としては野点等も行われております。この時期には安房博物館におきまして従前ですと南総里見八大伝の史料展示などをしていただいております。本年度は博物館分館の開館の時期にこの施設をPRするため城まつりを市民ともども委員会をつくりまして実施する予定でございますけれども、従前の経過等踏まえまして、定着するような方向で考えてまいりたいというふうに考えております。

将来ということで――東西歩道橋の関係の御質問ですが、これは市長からお答え申し上げましたように東西の駅広―現在東口の広場があります、都市計画決定しております西口広場が完成する時点で、あるいは完成前で住民の合意が得られた時点でこれらを実施していきたい。これは遠い将来かということですが、早い

時期に住民の合意を得べく現在努力中でございますので、御理解いただきたいと思います。

それから、国民宿舎のPRの方法ということでございますけれども、これは従前から行っておりまして市の観光協会主催のいろいろな行事に際しまして、それとタイアップの形でPR、それから国民宿舎協会というのがございまして、その協会によりましてPR等行っております。

なお、お客さんから何でこの国民宿舎を知ったかというようなものを聞いてみますと、旅行案内記であるとか、知人に教わったというのが大体いつも半数以上です。そういった観点から、週刊誌とか旅行誌等の取材等にも応じておりますし、なお本年は特にいつも利用していただける方たちにはダイレクトメール等も考えながら実施してまいりたいというふうに考えております。

○教育長（安田豊作君） 学童災害共済見舞金の内容についてお尋ねでございますが、昭和五十六年度まだ終わっておりませんが、現在までの見舞件数が四十七件でございます。金額にしまして三十九万五千円。

そのうち、団体活動下の災害が十三件で十三万円、その他の災害が三十四件で二十六万五千円ということで、けがの内容内容については、骨折が十五件、捻挫が十四件、打撲が十二件、脱臼三件、擦傷といいますが、いわゆるけがが三件、計四十七件でございます。

○二〇番（石井武敏君） 御答弁によりまして、各質問あらあら了承いたしました。災害等見舞金につきましてでございますけれども、非常に金額が少額であるという私の考えであります。他

市との例がありまして、例によっても妥当であるというような御答弁が返ってきましたんですが、具体的にどこの近在の市町村、どのようにバランスがとれているということですか。他市と比較して、答弁が返ってきたものですから御説明願いたいと思います。ひとつ増額の方向で検討していただきたいと思います。

それから、東西歩道橋につきましては、ひとつ早い機会にやっていただきたい。一層の御努力をお願いしたいということで、質問を終わります。

その他にしましては、また特別委員会もあるということでございますので、質問としては終了いたします。

○民生部長（鈴木 力君） 災害等罹災者見舞金の県下の他市の状況でございますけれども、現在県下におきまして二十八市中十一市がこの制度を採用してあるわけでございますが、この状況を見ますと、死亡につきましては、十一市中三万円というふうに定めているところが六市ございます。それから三万円未満が三市でございます。それから全焼三万円を超えるものが二市でございます。以上でございます。

○議長（林 豊君） 以上で二〇番議員君の質疑を終わります。

次、一番議員神田守隆君。御登壇願います。

（一番議員神田守隆君登壇）

○一番（神田守隆君） 通告してある諸点について質問いたします。質疑は歳入歳出予算事項別明細書を中心として行います。

まず、一般会計の歳入についてであります。二五ページ市税についてであります。個人市民税十四億一千四百万円、固定資産税十一億二千六万一千円を計上しているわけであり。特に

最近は税金を払うたびに重税感を多くの市民が感じていることと思います。説明書によりますと、市民税の一世帯当たりの負担額は七万七千六百三十三円、固定資産税は六万一千五百円、これら個人市民税と固定資産税は四年前の五十三年の当初予算で比較をしてみますと、個人市民税では六・三％、固定資産税では四六・六％の増となっています。なるほどこれでは大変な重税だと言う思うのも当然だと思っております。

そこで、五十七年度の税負担増は、五十六年度対比で市民税では一四％の増となっているわけであります。この積算では所得の名目上の伸びは何％とされているのかお聞かせ願いたいと思います。

また、固定資産税では対前年比一一％伸びていますが、これは何にどういうことからそういうふうに固定資産税が伸びているのか。先ほど来の質疑では評価がえが大きな原因ではなからうかというふうに思うわけでありますが、平均で約一一％という中で、最も固定資産税の評価額の上がるのは何％で、逆に最も上がらないところはどの程度なのかお聞かせ願いたいと思います。

それから、固定資産の評価方法について、どのような方式によって評価をされているのか御説明願いたいと思います。

次に、三〇ページの衛生手数料についてであります。衛生手数料として一億三千九百七十三万八千円が計上されていますが、この内訳で、し尿処理手数料として一億四百六十三万一千円が計上してあります。五十六年度、前年度の当初予算でみますと二千二百二十七千円ですから、四・七五倍を見込んでることになるかと思えます。昨日来、論議のありましたくみ取りの処理の手續

料条例の改正は、一・八キロリッター当たり三千円を一キロリッター当たり四千円とするものですから、料金の値上げは二・四倍の引き上げと理解するわけです。なぜ手数料収入は四・七五倍と見込んでおられるのか御説明願いたいと思います。

なお、これまでの年間の処理量の実績は何キロリッターで、予算で見込んでいる処理量は何キロリッターなのか、お答えを願いたいと思います。

次に、四一ページであります。一般寄附金として千百五十六万六千円を見込んでおりますが、その内容について御説明を願いたいと思います。

次に、歳出に移ります。

四九ページ、市長交際費四百五十万円が計上されていますが、この積算の内訳について。また、この際市長交際費の抑制について何か考慮していることはないかお伺いをいたします。

次に、七七ページであります。老人福祉費として五億八百二十七万一千円が計上され、各老人福祉施策が予算計上をされているわけでありますが、市内の六十五歳以上のお年寄りは七千五百七十一人、人口比にいたしますと一三・二％を占めているわけであります。六十五歳以上の一人暮らしのお年寄りは男で八十四人、女で三百九十三人、合計四百七十七人もおるわけであります。ホームヘルパーの派遣の対象となっているのは、このうち男十一人、女十三人の二十四人に過ぎません。所得にかかわらず、すべての老人を対象にホームヘルパーの派遣をする問題について、十二月の市議会では「在宅福祉という観点からこの問題については今後別途検討をしていきたいというふうに考えております」との

答弁をしたわけでありますが、五十七年度の予算にあたりどのような検討をされたのか御説明願いたいと思います。

また、当面ホームヘルパー増員の必要はないかどうかお聞かせ願いたいと思います。

次に、八十一ページの児童福祉費についてありますが、五十七年度の児童福祉の点で特に意を用いた施策はどのような点であるとお考えかお聞かせ願いたいと思います。

次に、保育所費についてありますが、いわゆる市の基準外負担、超過負担はこの予算では幾ら見込んであるのか。また、定員に対して入所率は何％を見込んでいるのかお聞かせ願いたいと思います。

さらに、保育園保育料のアップは見込んでいるのかどうか。見込んでいるとすれば何％であるのかどうかお聞かせ願いたいと思います。

次に、九六ページ二十四節の投資及び出資金の中で館山市環境保全公社出資金といたしまして八千万円が計上されて、説明書によりますと管理棟建設に関する出資金、こういうことでありますが、この管理棟についてであります。規模、設置場所、建設費、施設の内容、建設年度などお答えを願いたいと思います。

次に、一〇五ページであります。十九節の負担金補助及び交付金二千五百八十五万八千円が計上されておりありますが、この中の全国自然休養村協議会負担金として五万円が計上してあります。この自然休養村についてお聞きをいたします。

去る三月六日の新聞等の報道によりますと、観光事業返上の館山市自然休養村として厳しく批判をされているやうがいます。

この問題について、どういふふうになっているのか。観光事業返上というのは事実なのかどうか。会計検査院では補助金の返還もと厳しく指摘しているのとありますが、そうした事実はあるのかどうかお聞かせ願いたいと思います。

なお、今後の自然休養村管理センター等の活用について、お考えがあるとすれば、どのような内容で活用を考えておられるのかお聞かせを願いたいと思います。

次に、一一一ページの負担金補助及び交付金の中にあります大型店対策事業補助金三十万円についてであります。この三十万円の補助金の使途はどのようなものなのかお聞かせを願いたいと思います。昨年は百万円を計上して、今年度は三十万円とのことでだいぶ少なくなっておるわけでございます。どのような事業に補助をされるのかお聞かせください。

次に、一七九ページ国保会計のほうに移ります。

国保税について前年対比で見ますと五千二百八十八万二千元、約六％の増となろうかと思えます。一世帯当たりで見ますと、国保税の平均調定見込み額は十万一千八百三十三円にもなります。国保税軽減のために財政調整基金の取りくずしはどのようにお考えであるか。基金制度のないときならとくに減税に本来回されていたものですから、とりあえず前年度並みに国保税を据え置くなど十分に可能であろうかと思えます。国保税の軽減についての考えをお聞かせを願います。

以上、答弁によりまして再質問させていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

市民税、固定資産税についての御質問でございますが、市民税の名目上の伸びは何%であるかという御質問でございますが、給与所得者については七%を見込み、それ以外については四%を見込んでおります。

固定資産税につきましては、宅地平均一二四%、田は一〇九%畑は一〇七%でございます。宅地のうち最高の伸びが一五〇%でございます。それから最低のものは一〇三%でございます。

御案内のように今回の法改正では——ただいま国会審議中でございますけれども、政府案では市民税の各種控除は据え置きの方針でございます。ただ低所得者の税負担につきましては、非課税措置の限度額が引き上げられる予定でございます。

固定資産税については、昭和五十七年度評価がえの年でございますけれども、税の急激な増額を避けるため、三年間負担調整率を乗じまして段階的に増額する見込みでございます。

なお、もちろんのことでございますが、個々の市町村で単独に減額をするということはできないわけでございます。

五十六年度の投入量は二万八千四百十六キロリッターでございます。五十七年度は二万八千三百四十四キロリッターを予定をいたしております。

それから、寄附金についてでございますが、従来から一般市民及び事業施行の地区住民の方々による任意、善意に基づく寄附がございますので、昭和五十五年度及び五十六年度の実績を踏まえて奨学資金として二十万円、水産関係として八百六十一万八千円消防関係二百七十四万八千円を予算計上いたしております。

次に、市長交際費でございますが、五十七年度も前年度程度の

経費が必要と見込んでおります。支出面につきましては、いままでも極力節減に努めておりますが、今後とも十分に留意してまいる考えております。

積算の内訳でございますが、毎年の傾向から、慶弔費として一三%、各種団体行事の祝金として一八%、諸会議への出席関係費として一七%、来客接待等で三七%、その他で一五%、大体このような積算をいたしております。

老人福祉でございますが、在宅老人に対するヘルパーの派遣問題につきまして、所得制限を撤廃してのヘルパーの派遣は十二月議会でお答えいたしましたとおり検討を重ねているところでございますが、いままでの調査では、該当世帯中、単身者三十五世帯夫婦世帯百六十八の計二百三三世帯となっております。この世帯につきましても要望の有無、内容等、さらに細部の調査を行う必要があり、また国がこの施策を実施しようとしておりますので、この国の施策との推移に合わせまして実施をいたすべく、まず実際の把握に努めてまいりたいと考えております。

児童保育に関してでございますけれども、五十七年度は乳幼児の月齢を四カ月下げまして六カ月からいたします。また保育時間もそれぞれ必要がある場合には朝夕三十分ずつ下げて延長保育をいたしたいと考えているわけでございます。

保育所の超過負担は九千三百六十七万円、入所率は六六・六%、保育園の保育料のアップは約四・八%になる予定であります。

次に、保全公社への出捐金でございますが、現在公社のほうで理事會に相談しながら計画を進めているところでございますが、建設費として約八千万円が見込まれているということで、全額市がこ

れを負担しようとするものでございます。

内容としては、事務室、現業勤務室、会議室、更衣室、厚生室、風呂等を配した鉄筋コンクリート平家建ての管理棟二百七十二平米と鉄骨づくりの車庫、倉庫三百五平米という予定で考えております。

自然休養村協議会負担金でございますが、昭和五十六年九月に自然休養村管理センターの管理、運営につきまして会計検査院の現地調査がございまして、次の点について指摘がございました。

第一点は、自然休養村管理センターとしての利用が低下している、第二点は、管理センターが周辺農家のコントロールセンターとしての役割がなされていない。こういう指摘がございました。

これに對しまして、本来この自然休養村管理センターは農協が事業主体として実施した事業でございまして、指摘事項について再三にわたり市が農協と協議してやってきたところでございますが、その結果、本年二月十四日から朝市会の協力を得て、センター展示室等で毎月第二、第四日曜日に自然休養村管理センター日曜朝市として開催いたしております。

また、周辺農家では、坂井、小沼地区及び上郷地区で本年の三月十四日から、布沼地区では三月二十一日から花摘み園を実施することになり、今後管理センターを中心に農業と観光が一体となって観光客の誘致に努めるようにいたしたいと考えております。

管理センター事業は、農協が事業主体で実施した事業でございますので、今後とも自然休養村事業の趣旨に沿った利用がなされるように農協に對し指導強化してまいりたいと考えております。

次に、大型店対策事業補助金でございますが、これにつきまし

ては、大型店出店調整に関連する費用または地元商店街の活性化、商業の近代化を図るための検討、研修に要する費用等、これらの事業経費に對して実績補助を行うものであります。

補助金の交付先は、商工会議所及び商店会連合会でございます。次に、国保税についての御質問でございますが、国保税につきましては昭和五十六年度の決算、医療費の動向、国保税の計算の基礎となる市民税、固定資産税の額が確定しておりますので、六月本算定において検討し、額を決定したいと思っております。

以上、答弁を終わります。

○一番（神田守隆君） 個人市民税については、改めて所得の名目上の伸びに比べて課税の実態は大変高いものだということが確認できました。一応これで質問はこの件に関しては終わります。

固定資産税の問題でありますが、一番多いところでも一五〇％で、少ないところでは一〇三％と、評価がえの伸びですね。大差が大きいように思うわけであります。そこで、もう少し評価の方法について、どういうふうに評価の方法をしているのか。評価方法によっては大分具体的な評価額が変わるということも十分考えられますし、従来どのような方式によって行われているのか、少し具体的に御説明願いたいというふうに思うわけであります。

それと、固定資産税について、土地あるいは家屋、一月一日現在の所有者に課税されるというふうに理解をしているんですけども、この課税が先ほどのお話しですと、法務局等の連絡をしてそして課税するんだということだと、法務局に登録してある方に対して登記簿に基づいて課税をするということじゃなかろうかと思うんですけども、往々にしてその間に差のある場合必ずし

も登記していない所有者もあろうかと思うんですけど、そういうものについての法的な面はどういうふうになるのかお聞かせを願いたいと思うんです。

この問題は課税客体の正確な把握ということで大変重大な問題点を含んでいると思いますので、特にあえてお聞かせ願いたいと思うんですけども、現在大型店の問題等で、すでに出店予定をしている大型店舗は土地の取得が終わっているというふうなお話をあちこちで聞くんですけども、その土地の取得という場合にはそうした固定資産税の課税客体としてきちんと把握されているかどうかということでございます。

それから、衛生手数料についてでございますが、五十六年度の処理実績が二万八千四百十六キロリットルで見込み処理量が二万八千三百四十四キロリットル、こういうお話なんですけれども、処理量としては前年と同じ水準だというふうに思うわけです。これを割りかえてみると数字が出るんじゃないかなと思うんですけども、処理料金のほうが二・四倍にアップをしているということです。同じ処理量、二・四倍今度料金値上げするんですから、歳入も二・四倍になるというふうに、大体その前後になるというのが常識的な考え方と思うんですが、これが四・七五倍にもなるということはちょっと理解できない。数字的には、そのへんのつじつまはどのようになるのかお聞かせ願いたいと思うわけです。

さらに、二万八千何がしの処理量というのは、この施設の処理能力が一日百キロリッターというお話なんですけれども、稼働率等を勘案した場合、これは年間どの程度まで本来この施設として

は処理ができて、それに対してはどのくらいの比率なのか。稼働の点では何%の稼働ということで考えたらいいかお聞かせ願いたいと思います。

寄附金、市長交際費については、了解いたします。

それから、保育所に関して、昨日来質問したわけですけども六六・六%入所の予定ということで、措置児童数、やはりこれも大変少ないのではなからうかというふうに思うんですけども、大変少なくなっているその原因についてどのような理解を当局はされておるのか。

資料によりますと、昨年三歳児で保育所に入っているのは三〇%ぐらい、二歳児に至れば約一五%程度がそれぞれ保育所のごやうになったというところなんですけれども、大変館山のごうした数字というのは高いものというふうに考えるべきものなのか、低いと考えるべきものなのか。市としてはどういうふうに考えているのかお聞かせ願いたいと思います。

それから、環境保全公社の管理棟についてですけども、設置場所については現在の衛生センターの隣接地というふうに考えていいのかどうか。設置場所についてはどのようにお考えなのか。

それから、大型店対策事業補助金に関連いたしまして御質問したいと思うんですけども、市の宅地等開発指導要綱では、一定規模以上の土地の取得にあたっては市と協議をしなければならぬ、協定書をつくるというのをうたっているわけなんですけど、十二月の議会での御答弁ではジャスコがそうした申請を出して、現在保留になっているということを伺ったんですけども、他のところは土地を本当に取得しているとすれば、当然指導要綱は事前に

協議することになっていきますからそういう点では大変問題点もあらうかと思うんですが、いずれにしてもこうしたところとの協議という問題が日程に上ると思うんです。こういう中で協議にあたってやはり形式的なものとして済まされてはならない問題点をたくさん持っているのではなからうかと思うわけです。この協議についてどのようなお考えをお持ちであるのかお聞かせ願いたいと思います。

国保税については、六月の本算定時ということでお話がございましたけれども、六月の本算定時にこの問題についてもさらに質問したいと思います。

○議長（林 豊君） 午前の会議はこれにて休憩とし、午後一時再開いたします。

午前十一時四十七分 休憩
午後 一時 六分 再開

○議長（林 豊君） 午後の出席議員数二十一名、休憩前に引き続き会議を開きます。

一番議員君の再質問に対する答弁を願います。

○総務部長（石田雄一君） まず歳入の中の一、固定資産税の評価方法についてでございますけれども、基本的な考え方といたしましては、午前中の石井武敏議員にお答えしたわけでございますが、地価公示法、県の基準地公示価格、相続税の地価及び土地精通者の評価等を考慮いたしまして、最終的には県の指示価格に基づき決定するわけでございますが、考え方の具体的な例といたしましては、国におきます地価公示地というのが市内に三カ所ほどございます。さらに県の地価基準地九カ所ございまして、こうした価

格をもとに本市といたしましては固定資産評価の標準地を定めております。

その内容でございますけれども、路線価方式といたしまして標準地市内四百三十カ所、比準評価方式といたしまして百四十一カ所、計五百七十一カ所をもって資料といたしておるわけでございます。

最終的には、近隣市町村との均衡、調整を経まして、県知事の指示標準価格が示されるというのは先ほど申し上げたとおりでございます。

二番目の、大型店出店に伴っての課税客体でございます土地の把握の問題でございますけれども、大型店出店に關しましての該当事例はございませんが、固定資産税の納税義務者の考え方といたしましては、地方税法三百四十三条、それから市税条例の五十四条の中に納税義務者が規定されておりまして、固定資産に対しての所有者に課するという考え方でございます。

○民生部長（鈴木 力君） 処理手数料の改定率二・四倍と歳入予算におきます処理手数料の収入につきまして、対前年度比、当初におきまして四・七五倍ということで割合に差があるのではないかと御質問でございますが、現行の処理手数料につきまして、このは条例上一・八キロリットル当たり三千円でございますが、この三千円の中におきまして環境保全公社の取り扱いをいたします生し尿につきましては、現在二千円を軽減、減免をいたしまして、千円として公社から市に手数料として納入しておる関係でございます。これにつきましては五十二年度に料金を改正いたしました際に、当時一・八キロリットル当たり三百円から周辺の状況等勘案しまして三千円に大幅に改定した経緯がございます。こうい

う関係で当時一挙に上げるということは負担が過重になるというような経緯から一応千円ということで決めたわけでございます。

今回の改正案につきましては、処理に要する経費から人件費を除きました処理原価が一キロ当たり四千円と計算してございますが、こういうような関係で、五十六年度対五十七年度の手数料収入は四・七五倍というふうになっておる状況でございます。

それから、衛生センターの稼働率についてのお尋ねでございますけれども、年間三百六十日の稼働といたしまして、一日百キロリットルの処理でございますので、七八・七％が稼働率でございます。

次に、保育所におきます定数に対する五十七年度の入所率の減少の理由でございますけれども、五十七年度におきましては定数四百八十人に対して現在のところの入所予定者が三百二十人でございます。先ほど申し上げましたとおり入所率が六六・六％でございます。

この減少の背景には、五歳未満の総体の児童数というものが五十二年度から年々減少しております。これが一つの大きな要因でございます。それから、なお四、五歳児につきましては幼稚園との競合によりまして、幼稚園のほうへ入園するというケースもございますので、保育園におきましては年々児童数というものが減少していくという現状でございます。

次に、環境保全公社の管理棟等の設置場所でございますけれども、現在におきましては候補地といたしましてお尋ねのところを考えておる次第でございます。

以上。

○経済部長（山田俊康君） 大型店の出店にあたって、館山市の宅地等開発協議基準の適用についてどのように考えるかという御質問でございますけれども、開発基準ひと口に言いますと、健康で文化的な都市生活と機能的な都市活動を確保するという基本的な考えを達成するため慎重な審査を行う。従前も行っていました。

具体的には、都市施設としての道路、排水、上水道、衛生、環境整備としては公共空地とか消防とか文化財保護とか、そのほかに地盤あるいは植林、いろいろこまかく基準が規定されております。それぞれにわたって慎重に審査を行うということでございます。

○一番（神田守隆君） 最後の質問ですので何点かにしぼりたいと思いますけれども、大型店の問題で、先ほどの税務面からのお話によりまして、大型店該当していないというお話でありましたけれども、納税義務者は所有者である、こういうお話ですね。だとすれば、大型店舗がまだ土地の取得をしていないという理解をいまの答弁からできるわけです。さらに、経済部長のお話に関連するんですけれども、開発指導要綱の協議基準によれば、用地取得前に協議を行う。現在出ているところではジャスコが申請が出ているというふうに理解するんですけれども、現在用地取得に至っていない段階ではない、こういうふうに理解をしてよろしいのか。大型店の問題で大きな問題は用地の取得の問題があるのかと思うわけで、そういう点がどういうふうに把握しておるのかお聞かせを願いたい。

さらに、今後の協議については、いまのお話で一応質問は打ち

切ります。

それと、衛生手数料の問題ですけれども、五十二年三百円から三千円に値上げをするときに、負担が大き過ぎるという経緯の中でこれを千円に押さえて、それが現在も引き続き継続されているというところで、条例では一・八キロリッター当たり三千円をうたっているけれども実質は千円でやってきた。二千円は市長の減免措置の中で市が負担していたというふうに言ったらいいんじゃないかと思うんですけれども、そういうふうに理解をするんですけれども、今度の値上げについてはこうした考え方はいまのところ全く入っていないわけですね。負担が高くなるということについて市からの繰り出しをして負担の軽減を図ったという過去の実例を踏まえた場合、今後の中でも十分考えなければならぬ問題を含んでいるんじゃないかと思うわけで、そのへんについてのお考えがどうであるか。今回はそういう考え方をとらないということなのか。あるいは検討する余地があるのかどうかお聞かせ願いたいと思います。

以上。

○総務部長（石田雄一君） 固定資産税の納税義務者につきまして、さらにお答えいたしますが、市税条例の五十四条に固定資産の所有者ということになっておりますけれども、その所有者とはどういうことかと言いますと、土地、建物につきまして、土地登記簿もしくは土地補充課税台帳または建物登記簿もしくは家屋補充課税台帳に所有者として登記または登録されている者という定義がございますので、これによっているわけでございます。

○市長（半澤良一君） 処理手数料の民生部長の答弁につきまして

関連しての御質問でございますけれども、民生部長の答弁が少し言い足りなかった点もございますので、私から申し上げますが、結果的には市民の負担の軽減ということになるわけでございますけれども、実は環境保全公社は発足いたしますときに百万円の出資金で発足いたしました。諸機材を、車、その他を買いいますのに三千万の借入金をして運転を開始したわけでございます。

しかも、営業そのものはとんというよりな形で、もうける利益を上げるといふわけにはいきませんからとんということとでやってきました。三千万の金利負担というのがいつまでたっても大きな負担になり、それが直ちに市民のくみ取り料への影響をいたすわけでございます。

これは発足当時の市の出資金の出し方が悪かったんで、不足だったんで、その点を考えなければならぬということで、そうかと言って当面市が三千万すぐ出すわけにはいきませんので、投入料の三千万のうち二千円をひとつそちらへ回そうということで、千円だけもらって残りの二千円、約年間に八百万ぐらいだったと思いますけれども、それで三千万を支出にする、そういう形にしたわけでございます。

それが終わりましたので、投入料を減免するという形で市の持ち出し、繰り入れといえますか、元入金といえますか、それが終わりましたので、今回からはこれをやめる、そういうことでございます。

○議長（林 豊君） 以上で一番議員君の質疑を終わります。

次、一二番議員栗原一雄君。御登壇願います。

（一二番議員栗原一雄君登壇）

〇一二番（栗原一雄君） 第七款商工費についてお尋ねをいたします。

前年対比の減額については説明を受けましたが、九七・五％との予算額では施政方針に示されるように商業機能の充実を図っていくとは大変な違いがあるかと思ひます。

なお、館山駅周辺市街地整備を行おうとする市の考え方については、積極的な推進を図るべきだと考えます。

本市は、南房総における商業集積地域であり、政治経済の中心都市として栄え、したがって中小企業者が市の財政について大きな貢献をしてまいりましたことは御承知のとおりだと考えます。

しかし、大規模小売り店の出店について、商調協によって結審を間近に控えている現在、大型店の進出が地域の経済や住民生活に大きく影響を与え、死活問題に発展することは明白にもかかわらず、市としての役割がきわめて不鮮明であろうかと考えます。都市再開発とは経済活動の活性化、さらには地域経済の立て直し、自立化を目指す再開発計画ではないかと考えます。

したがって、それらを踏まえてお尋ねをいたします。

第一点として、大型店対策事業補助金の補助目的及び金額についてでございます。

第二点として、商工費中、振興費の予算計上は少ないのではないかと考えます。

なお、過去の答弁において、商業活動は本市の財源の大宗をなしていると申されていますが、そのように本市においては市民が等しく所得を得ることのできるような大企業はきわめて少なく財源を生み出す施設もございません。したがって商業街区の施設

整備は財源を生み出す準公共施設だと考えます。したがって地域生活者及び外来者に対し利便性を与えることは社会的なニーズにマッチすることであり、社会福祉をはじめ教育、生活環境整備に必要な財源を生み出すためには納税能力のある町づくりこそ大切であり、大型店対策につながる重要な問題であると考えますが、その対策について行政当局のお考えをお尋ねいたします。

（市長半澤良一君登壇）

〇市長（半澤良一君） 栗原議員の御質問にお答えをいたします。

第一点は、大型店対策事業補助金の補助目的等についてでございますけれども、これにつきましては先ほど神田議員にお答えをいたしましたとおりなので御了承賜りたいと思います。

補助金の額につきましては、商業活動調整協議会の結審時期の関係も配慮いたしまして、五十七年度は三十万円を予算計上したものでございます。

また、商工費中振興費の予算計上額が少ないのではないかとはいう御質問でございますが、商業の総合的な指導機関でございます商工会議所あるいは商店会連合会との連絡を十分にいたしまして、予算計上額をもって効率的な運用を図ってまいりたいと存じているわけでございます。昨年は巴原にございます土地の購入額二千八十五万がございました。それが本年抜けましたために減っておりますけれども、しかし総額で四百万の減でございますから差し引き千六百万程度は昨年より実質的にはふえているという計算になるわけでございますので、御了承いただきたいと思います。

〇一二番（栗原一雄君） 御質問いたします。

大型店問題は、商業政策、地域経済政策が全面的に問われるもので、それに対して今回の予算措置は真つ正面から受けとめる行政の蓄積はないと思われます。それが減額という数字にあらわれているものと思われれます。

答弁におきまして、商工業の総合的指導機関であります商工会議所あるいは商店会連合会との御答弁ですが、やはり行政が機関車の指導力を発揮して日常業務の一つ一つがだれのためにどういう目的や目標をもって進めていくのか、どのような役割を果たし効果を上げているのかの認識に立った予算をお願いしたいと思ひます。

もちろん、商業政策の法体系から見ると、全く関与する権限、余地は与えられておりませんが、大店法においても一昨年の五月十四日に改正が行われまして初めて十五条二の二項に市町村長が意見を述べる権限が与えられたわけでございますが、過去にも質問の中で申し上げましたように、商業政策は国、都道府県、市町村、商工会議所と上意下達的にはさらに下のランクである一般小売り業者はあまりにもかわいそうだと考えます。行政が真剣に取り組むならば地方交付税には商工行政需要費が算定されるわけでございます。ですから予算の減額には問題があるのかと考えます。したがって御質問いたしますが、商工会議所、商店連合会とどのような打ち合わせをされたか。予算を算定するまでに何回くらゐ打ち合わせを行ったか。

次に、大型店対策事業補助金とは、現況に合わせて商店街形成について立ち遅れについて活性化を図るべき性質のものであらうと考えます。したがって全体的な減額予算では町づくりはできな

いと思ひます。

国において、国内の消費拡大を図るべきだとその対策について論議が交わされているところですが、経済成長の産物である大量販売店の全国各地の都市に進出が行われた現在、その売り上げが中央に吸収され、吸い上げられるために、各地方都市の地元資金の不足が大きく景気を後退させているものと考えます。したがって将来の見通しとしては先細りの状態となり、景気の回復は望み薄いものと考えます。

したがって、関係機関の行政指導のまずさを痛切に考えるところですが、先般の質疑の中で、館山市は大型店の出店に対しては自粛させる地域に入っていないと答弁されておりましたが、本市の場合人口は五万余となっておりませんが、三方海に囲まれており内陸的位置づけ都市との違いがあり、面積としても都心を中心とした都市では六平方キロメートルから本市の約半分くらいとなる五十平方キロメートルくらいで、人口は本市よりも多く、人口密度は全く違っており、生活力、経済力が大きく違っております。

なお、本市は百十平方キロメートルの広さであり、昭和五十五年度の国勢調査では六十五歳以上の高齢者の占める割合は一三・五%となっており、小規模集団都市として南房総地域の産業、経済中心都市として栄えてまいりましたが、再開発の前に大型店の出店する問題等を含めて考えたときには、当然再開発に必要な経費の負担能力が低下してまず再開発はできないものと考えます。したがって、出店前であればこそ住民の生活擁護の意味からも積極的な予算を組むべきであり、その対策及び今後のお考えについてお聞かせいただきたいと思います。

○市長（半澤良一君） 行政が商工業者をリードすべきだという考え方、確かにそういう考え方もございましょうけれども、私はやはり商工業者、特にその集合体であります商工会議所とか商店連合会が主体的にみずからの問題として商業の振興を考えて、みずからの手で振興を図っていかねければならない。行政側はあくまでもそれに対する援助をする。いろいろな意味での、法的な面、あるいは融資制度等、そうした面で援助を図っていかねければならない。行政がリードすべきではないというふうに私は考えております。

都市改造みたいな問題になりますと、なかなか都市改造のような場合でもやはり主体性は地元の商工業者でなければならぬ。ただ技術的に非常にむずかしい問題もございしますので、その点については専門家がおります市の都市開発室等が中心になっていかねければならない面もありますけれども、その場合にいつも一歩進んでも困る、市民より半歩進んだところでやりなさいということを書いておるわけでございます。

そういう意味で、私は市の予算云々よりもむしろ商工業者自身の主体的な活動に期待し、そしてそれが盛り上がったときに市のほうで予算を考えるべきだ。有効にそれが、その動きが、その人たちの情熱が行動としてあらわれたときに助成するような予算を考えるべきだと考えているわけでございます。

なお、都市開発と商工業者との関連がございすけれども、その場合にももちろん住民や商工業者の考え方がまあって、積極的な行動をつくることになりましたら、十分な予算措置をするのとにやぶさかではございません。

○経済部長（山田俊康君） 予算編成にあたって、会議所、商店会連合会等と何度打ち合わせをしたかという問いでございすけれども、会議所とは前後五回ほど行っております。商店会連合会とは三回でございす。

○一二番（栗原一雄君） ただいまの御答弁を聞いておまして、再開発が行われたところはきわめて積極的な行政指導を行っております。でございすから、再開発が行われているわけでございす。したがって商工費の減額については私は大変疑問を感じるところでございす。

さて、財政的に見てまいりますと、大型店は地元財源にはほとんど歳入をもたらしません。大企業には税の減免措置がとられているわけでございす。したがって市町村の財源として歳入面では法人住民税のいわゆる人頭割りと固定資産税で、大型店の出店に伴って発生するであろう既存商店の転廃業は、地域に経済的混乱を招くことが予想されるわけでございす。したがって担税能力だけの低下だけではなく、大型店は地域住民の死活問題となり、地域を破壊するものと思ひます。

一例を挙げてお尋ねを申し上げます。過ぎた五十五年度の商店街の街灯料金の負担額だけでも三百五十二万五千五百五十五円となっております。昨年の統計につきましては確認を得ておりませんが、古い資料で申し上げたわけでございますが、現在でも電灯料等の値上げ、さらに維持管理費で精いっぱい負担でございす。商店街において経費の節約を行うことによつて街路灯を暗くした場合、市民の夜間歩行はきわめて危険であり、犯罪防止の上からも重要な役割を果たしている実情等を配慮して予算についてお考

えをなされたかどうか。これをまずお尋ねを申し上げます。

それから、本市に大型店の問題が発生して以来、国会においても関心を示しており、また県、マスコミ等の話題となっていることは御承知のとおりですが、その地元である館山市がそれに反応を示さないことは間違っているのではないだろうか、最近の新聞等を拝見いたしますと、通産省の大型店出店に対する規制強化については、法改正は行わず行政指導によって規制強化を図りたいと示されておりますが、出店することにより周辺小売り業に著しい影響が生じると認められる市町村につきましては、項目別に示され説明がなされておりますけれども、一のウの項に、上記以外の市町村への出店については市町村、商工会議所及び商工会と協議の上、周辺小売り業の意向を十分尊重しながら出店の調整をするとなっております。これについてどのような受けとめ方をしているのかどうか。また、通達後に必要な措置をされたか。今後どのようにお考えになられていくかをお尋ねいたします。

○経済部長（山田俊康君）　まず、第一点の街路灯関係に關します、街路灯の維持費について配慮したかという御質問でございますが、これらは市民生活を営む上で町内会あるいは部落会等で持っている街路灯もございます。防犯協力会等で点灯しているものもございます。ひとり商店街だけのものを考えるということではなしにということ、街灯の維持費についての配慮はいたしませんでした。

大型店の出店について市が反応を示さないということでございますけれども、現実に市が関与するという余地というのは何度か御説明申し上げましたように非常に少ないということでございます。

す。そのため、他の例を引き合いに出して申しわけありませんけれども、他の都市等では商店会とか商工会議所等が、これも規制の対象ではありませんけれども、出店凍結というような非常手段にも出ている状況にあるわけです。行政がなかなかこれに關与できないようなシステムになっているということ等で御理解をいただきたいと思います。

○議長（林　豊君）　以上で一二番議員君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑は終わりますが、通告をしない議員で御質疑ございませんか。

○一九番（石井輝久君）　通告をしないで申しわけございませんけれども、先ほどそれぞれの担当事務当局には口頭で御通告申し上げましたんで、若干質問をさせていただきます。

第一点でございますが、六一ページの十目のコミュニティ費、その中の十五節工事請負費四億三千八百七十万六千円、これに關連いたしました御質問申し上げます。

これは市長の開会初日における施政方針で御説明をいただいております、五十七年度、五十八年度、両年度にわたる二カ年の継続事業である。こういう御説明をいただいておりますんで、そういう点は承知をいたしておりますが、御質問しようとするものは中央公民館、北条地区学習等供用施設、保健センター、勤労青少年ホームこの複合施設四億三千八百七十万六千円、このように示されておりますが、この事業費の施設別の財源内訳をお示しいただきたい。これが質問の第一点でございます。

第二点は、同じく予算書で示されております財源内訳の中の六〇ページの欄でございますけれども、あるいは予算説明書のほう

八ページの地方債事業説明書にも記載されておりますし、次の九ページの主要事業説明書の中にも記載されておりますけれども、国と県の支出金九千九百五十四万七千円、このように示されておりますが、この中の国庫支出金額と県費支出額を分けて示していただきたい、参考のために。これは質問の第二点であります。

第三点は、予算書一二ページ、これは土木費中の三目都市下水路費、それで十三節の委託料一千万円。市長の先ほどの質疑の中で御説明がありました、この委託料一千万円の中に南町下水路の実施設設計委託料が計上されておるようでございます。予算の説明資料の中の主要事業説明書の一五ページを見ますと、下水路整備事業として五十七年度に行わんとするものもろの下水路事業が記載されております。その中に南町下水路の整備が入っております。そこで下水道整備事業対策として、すでにコミュニティ施設の造成の進んでおります、それからまた今年度ただいま予算計上されておりますが、議決されますと建設工事に着手するようになろうかと思いますが、そういうときにあたりましてもし五十七年度中に異常増水というような事態がもし発生した場合には、この予算書で見える限りでは下水路は掘ってあるんですから、手をこまねいて増水しているのを傍観せざるを得ないというような状態に立ち至りはいないかというような懸念がございしますんですが市の御当局といたしましては拱手傍観をしていくおつもりなのかどうかについてお伺いをいたします。

それから、引き続きまして第四点目でございますけれども、予算書の一一八ページの八款二項四目橋梁費十五節工事請負費千二百万、この中の橋梁架換工事請負費、説明欄にございますが、これ

らは蛭ヶ島橋の架換工事請負費を指していると思うんですが、これはコミュニティ施設のための造成工事に伴って将来数量が増加する、また異常増水時に備えてどうするかという一つの対策として、説明欄によりますと幅四メートル、長さ六メートルの橋梁を架え換えるんだということで、対策としては大きく一歩前進する予算だと思えます。そこで、評価はいたしますが、これは幅と長さしか示されておられませんので、かなり関心を持たれている事業でありますので、この際その事業の内容をお示しいただきたい。幅と長さだけじゃなくてその事業の内容をお示しいただきたい。予算的には説明でわかっております。

以上がコミュニティ施設に関連する質問でございます。

次に、農林水産のほうで水田利用再編対策事業に關しまして若干の御質問を申し上げます。

一〇一ページ農林水産業費中一項農業費、その中の三目農業振興費、この説明欄を見てまいりますと、当市におきましては水田利用再編対策の諸事業に対しまして、水田利用再編対策転作促進に二百四十二万一千円、それから実行組合に対して百七十一万一千円、それからこの事業を推進するための利子補給として二百十二万一千円、計五百四十四万二千円の計上になっております。

これは、国それから県の農政の方針ののっとって編成された予算計上だと思えます。先の本会議の質疑の中にもありましたが、五十六年産米の減反目標は当市では達成されております。そこで市長にお伺いをいたしますけれども、館山市の農民のために政府と県当局に、昨年の減反目標というのは館山では達成できなかった、それにはいろいろ事情はあるでしょうけれども、市長は館

山市の農民を守るためには減反目標をもう少し軽減してもらいうちに農林省並びに県に、これは主として農林省でしよう、先頭に立って折衝してみる御意思はないかどうかを伺いたいと存じます。それから、引き続きまして、五十七年度産米の減反を当然実施しなければならぬようにでございますけれども、五十七年度の減反は面積的にどのようになっていいるか、これを計数的にお示しをいただきたいと思います。

それから、これは最後でございますけれども、順序が飛んでおりますが、九六ページ四款衛生費中二項清掃費三目し尿処理費中二十四節の投資及び出資金八千万円でございますが、これは先ほど質疑がございました。いわゆる管理棟と称する施設を設けるための出資でございますけれども、そこでお伺いをいたしますが、この用地は先ほど御答弁で承知いたしましたが出野尾の衛生センター用地内という御説明でしたが、衛生センター内の用地といっても広大な土地でございますして、東のほうか、西のほうか、真ん中か示されておりませんが、一体あの用地内のどこに設けようとなさるのか。そして用地面積はどのくらいなのかお示しをいただきたいと思います。そしてこの予算が可決されて、新年度になって、いづころ着工されるおつもりなのか。これは公社でございますが、わかる範囲でお答え願いたいと存じます。

それから、現在の管理棟、仮管理棟でございますが、藤原地区でございますけれども、地主との賃貸借の契約はどのように現在なっておりますかについて御説明を承りたいと存じます。

以上でございます。

○市長公室長（斎藤武男君） 六一ページのコミュニティセンター

の工事請負費の関係の事業費の施設別の財源内訳から御説明申し上げたいと思います。

御承知のようにこのコミュニティセンターの建設工事につきましては、五十七年、五十八年にまたがっているわけでございます。五十七年度につきましては大体総体の四二％、五十八年度につきましては残りの五八％を工事の予定をしておるわけでございます。施設別の財源の内訳でございますけれども、各省との折衝の中でいろいろ変わってきたことをまずおわび申し上げたいと思いますが、先だっても申し上げましたように、大蔵のほうで、千葉県から複合施設が出るから各省庁はひとつ慎重に、共用部分等もよく検討しろというようなことで、各省庁の協力もいただきながら御報告申し上げておるわけでございますので、大体の数字は固まっておりますが、その内容につきまして申し上げます。

国庫支出金の関係でございますが、四施設を合わせまして全部で二億四千九百九十六万、県支出金につきましては六千九百七十五万四千円、合計いたしました三億一千九百七十一万四千円というものが国と県の補助金ということになっております。

内容的には、中央公民館でございますが、五十七年度予算に計上してございます額は中央公民館につきましては三千六百九十四万二千円でございます。北条地区の学習等供用施設につきましては二千四百八十八万四千円でございます。保健センターにつきましては千九百九十八万五千円でございます。勤労青少年ホームにつきましては千二百六十万でございます。合わせまして八千二百一十一万一千円というものが国庫補助金でございます。

県の支出金の関係でございますが、五十七年度でお願いしてございますのが保健センターで四百九十三万六千円、勤労青少年ホームにつきましては千二百六十万、合わせまして千七百五十三万六千円ということでございます。

それから、地方債の関係でございますが、総体で、五十七、五十八で合わせましていまの段階では三億八千六百九十万。五十七年度でお願いしておりますのが中央公民館で七千七百九十万、北条地区学習等供用施設の関係で三千三百四十万、保健センターで四千七十万、勤労青少年ホームの関係で三千六百五十万、合わせまして五十七年一億八千八百五十万をお願いしてございます。

一般財源の関係でございますが、総体で一億二千九百十八万六千円でございます。中央公民館で五十七年度予算をお願いしておりますのが一般財源で二千六百万三千円、北条地区学習等供用施設の関係では千百十五万八千円、保健センターの関係では千三百六十万五千円、勤労青少年ホームの関係で一千二百二十二万三千円、合わせまして六千二百九十八万九千円というものを五十七年度予算でお願いしてございます。

以上が施設別の財源内訳でございます。

○経済部長（山田俊康君） 一二二ページ南町排水路の関係でございますが、これと一一八ページの蛭ヶ島橋と関連がございますので一緒に答えたいと思います。

現状の中では、コミニティ用地の排水は現在南町排水路へ流れているものが約〇・三ヘクタールでございます。センター用地造成後は、センター用地内の排水は境川のほうに直接流れ込むことになっております。

南町関係の排水路は、当然いままでもネックになっておりました蛭ヶ島橋の改良ということで、解決を図りたいということで、蛭ヶ島橋は床板橋と申しますか、幅が四メートル、長さ六メートルの床板橋ということで考えております。しかも鉄筋コンクリートの床板橋のほかにコンクリート重力式の橋台二基ということになります。そのほかに先ほど申し上げました境川へ直接流れ込むということになりましたので、境川のコンクリート打ち。河床といいますが、川底と申しましょうか、流れをよりよくするためのコンクリート打ちを計画してございます。それは一一八ページの河川費の河川護岸工事請負費二千万円の中に含まれております。

水田利用再編対策のため、農業を守るために、特に軽減折衝等市独自で行っているかとのことでございますが、過剰基調にあります米の需給の均衡化を図るためやむを得ない措置であると考えっております。

なお、農林省のほうでこれらの問題についても指導要綱等で強行に対処しておりますので、御理解をいただきたいと思います。

それから、五十七年度の目標でございますけれども、前年度五十六年度に目標を達成していた場合はどうか。達成していた場合には三百七十七・一ヘクタールということになるかと思っております。未達成による加算面積を加えた目標面積は三百七十九・七ヘクタール、千葉県がそれに加えて定めました努力目標面積を加えますと三百九十一・二ヘクタールということになります。

○民生部長（鈴木 力君） 環境保全公社の管理棟の建設地につきましては、建設候補地といたしまして衛生センターの南側の山ぎわが適当ではないかということで現在考えておるわけでござい

すけれども、給排水関係につきまして早急に調査をいたしましてその上で位置の決定をいたしたいというふうに考えております。

なお、建設用地の面積といたしましては、約二千平米程度を計画をいたしております。

それから、建設の時期につきましては、昭和五十七年度中に完成できるようにいたしたいというようにいろいろ工程を考えております。

それから、現在お借りしております、谷藤原の管理棟の土地につきましては、三人の地主さんとの間で賃貸契約によりお借りしているわけでございますが、借用の期間につきましては昭和五十八年三月三十一日までを期間としてお借りしている内容の契約でございます。

○一九番（石井輝久君） 再質問いたします。

第一点目でございますけれども、地方債事業説明書というものが五十七年度予算説明資料の中にございます。八ページでございます。これは事業内容として説明がされておりますが、コンクリートづくり三階建て云々、建設面積これこれ、内訳として中央公民館、北条地区学習等供用施設、それぞれ建坪が示されております、保健センター、勤労青少年ホーム。そして、ここに、総事業費として三億五千六百六十五万六千円、国、県支出金として九千九百五十四万七千円、地方債、一般財源。これは両年度にまたがる予算を地方債の説明書では示しておるんですか、単年度じゃないんですか、それをもう一遍お聞かせ願いたいと思います。

ただいま施設別に国、県支出金、地方債、その他がゼロ、一般

財源これこれ、施設別に承りましたんで、これは御説明を承って了承いたしましたから質問は打ち切ります。よくわかりました。

ただ、ただいま申し上げましたように、地方債事業説明書に記載されております財源内訳の金額との関連について御説明を承りたいと存じます。再質問でございます。

それから、第二点目でございますが、県費補助が保健センターで四百九十三万六千円、勤労青少年ホーム千二百六十万、この中にあるんだということでございますが、国、県支出金の中に。そうすると、メインといいますか、一番大きい施設の中央公民館、それから北条地区学習等供用施設には県費補助はついてない、こういうように理解できますが、県費補助のゼロということは、少なくともこの予算で見ると、県はこの計画に対してきわめて冷淡な姿勢をとっているというようない——予算的にですよ——というように理解の仕方ができると思うんです。国、県支出金として計上されているけれども、内容を承ると国庫はとれたけれども県費補助は少なくとも中央公民館と北条地区学習等供用施設については県費ゼロ、これは県知事あるいは担当部課での積極的な協力が得られなかったというように予算的には理解の仕方もできる。これに関しましてどのようにお考えか、再質問でお伺いいたします。

それから、昨年の十二月十五日に質問をいたしました。そして御答弁をいただいたわけでございますが、そのとき御説明をいただいた国庫補助額がございしますが、足してみますと十二月に御説明いただいたきました国庫補助額と決定をされている、ここであつたある国、県支出金とはかなりの差があります。つまり十二月に説明していただいた額と今回計上されている額を比較しますとか

なりの差がある。ということは減っている。減っているということとは、地方債のほうにそれがふえる形で計上されているか、あるいは一般財源として――要するに政府の補助金がこれこれだという説明を十二月にいただいたけれども、それと今回の予算に計上されている金額とを比較しますとかなりの差がある。かなりの差があるということは計画を縮小したという形跡――形跡といいますが、三階建て、塔屋があつて地下一階、それから面積――面積若干違いがありますよ、しかしはなはだしく縮小されたというほどの変更はないと思うんです。とすると、十二月に御説明いただいたものから、もちろん流動いたしますから、相手があることですから、それは構いませんけれども、大幅に減額になつて計上されているということは、その分が大幅に起債としてふえてやしないか。あるいは一般財源として大幅にふえてやしないか。ということは、市民の肩にかかつている負担がそれだけ一般財源、地方債としてふえてきてやしないかという受け取り方をするわけであります。そこで、それに対してどのように事務当局お考えなのか御説明を承りたいと存じます。

それから、都市下水路。南町排水路、橋梁合わせて経済部長からお答えをいただきました。明快な御答弁をいただいたわけでございしますが、南町排水路にはコミュニティ関係から流れ込んでくる、流入する量が、量といえますか、ほとんどが境川に直接流れていっちゃう。ですからあの用地から流れるのは〇・三ヘクタール分だけだから、大したことはなさそうですねけれども、いづれにしても造成するんですから、ことに異常増水時ということを考えますと、なるべく早くやっていた方がいいが、これはもちろん

地元もそう考えて要望しておるはずでございますが、ですから橋梁のほうはこれで先ほども申し上げました一歩も二歩も前進ということでございますから。どうでしょう、設計委託をされるようですが、設計委託をなるべく上げていただいて、五十七年度年度内の補正によつて事業を実施していくというお考えがないかどうか、これ再質問いたします。

水田の利用再編でございますけれども、私は市長の姿勢について質問したんですが、経済部長から政府の方針でまことにやむを得ざるものがあるというんで、ということは、市長が先頭に立つて農林省、県に折衝してもしよせんはとうろくの斧といひますか、しよせんは徒勞に終わる。だからそういうことをする意思はないというように承りました。市長の姿勢ですから、そういうふうにお考えならそれでも結構でございます。了承いたしました。ですからこの質問は打ち切ります。

それから、次の質問でございますが、五十七年産米について面的に御説明承りたいという質問に対して経済部長から明快に、簡明にお答えをいただきました。了承をいたします。

ただし、ですから五十六年産米を、達成できなかった減反目標も達成されていたと仮定したなら五十七年産米の館山市の減反目標面積は三百七十七・一ヘクタールで済んだ。ところが達成できなかったために農林水産省のほうから示された、館山市はお前のほうはできなかったからペナルティだよ、犯罪行為だよ、ペナルティを農林水産省から科せられたのが三百七十九・七ヘクタール、そうすると二・六ヘクタール、五十六年産米が達成できなかったためにペナルティとして二・六ヘクタールが館山市の農民に科

せられてきた。そしてそれだけではなくて、ただいまの御説明でもございましたけれども、それに関してプラス県のほうが三百九十一・二ヘクタールの、要するに国と県から両方からベナルティを科せられて、結局終局的には県から三百九十一・二ヘクタールの過重になって館山市農民にベナルティが科せられてきた。そのベナルティの面積は十四・一ヘクタールですから、達成できれば三百七十七・一ヘクタールで済んだものを、達成できなかったために十四・一ヘクタールのベナルティを合わせて国と県から科せられたというのが館山市の五十七年産米の減反実況であることはただいまわかりました。

ところで、農林水産省が館山市に科してきたいわゆるベナルティ、減反目標未達成市町村に対するベナルティ、国は、農林水産省はいかなる法的な根拠に基づいて科してくるのか。それについて御説明を承りたいと存じます。これは再質問でございます。

それから、もう一つの再質問は、政府はとにかくいろんな国際的な経済摩擦とか、いろんなことを勘案して、また国内的な諸問題を勘案しながら、とにかくいい悪いという批判は別として現実に減反政策をこのところとってきておりますことは申すまでもございませぬ。先ほども触れましたが、館山市もそれに基づいて合計で五百五十四万二千円の予算を計上してこの政策をとにかく進めようとしておることは当初予算を見てわかります。

そこで、再質問いたしますが、政府の減反政策というのはイコール政府の食糧管理特別会計に係る館山市農民からの米麦の買い上げ数量が、減反によって政府買い上げ数量が減るということ、それはとりもおさず館山市農民から買い上げる米麦の、食管会計

で買い上げる米麦の金額の減るということ、これは直結してつながっていくわけでございます。そういう事実関係の背景から考えまして、当局は食糧管理特別会計といういまの管理品目の枠の増大が現況で可能とお考えになっておられるかどうか。これは関連して再質問をいたします。

それから、最後の質問でございますが、民生部長さんから用地につきまして、先ほどは出野尾の衛生センターの中という答弁でございましたが、あの広大な広さの中の、衛生センターの南の山側に面積二千平方メートルで予定をしているという位置の告示しがございました。それで給排水調査をした上で実施したいということでございますけれども、そこで再質問いたしますが、八千万円をかけてつくる管理棟の雑排水はどのように処理をされるおつもりかどうか。

それから、現在の藤原の関係の用地につきましての御質問に對しましては、ただいま明快なる御答弁がございましたので、これは打ち切ります。

以上、再質問いたします。

○市長公室長（斎藤武男君）　まず、第一点の予算説明書の八ページの関係と、先ほど御説明しました財源内訳の関係でございますが、先ほど御説明申し上げましたのは、いわゆる総体的な財源内訳を国、県、地方債、一般財源別に申し上げて、さらに五十七年度予算に計上してございます国庫支出金、県、地方債、一般財源を申し上げたわけでございます。八ページにございます金額につきましては五十七年度でお願いする数字でございますので、ひとつよろしくお願いしたいと思います。

それから、三点目の、その都度数字が違うではないかということと合わせまして、地方債、一般財源にいわゆる御指摘でござい
はないか、前回の説明と数字が違うというような御指摘でござい
ます。全くそのとおりでございまして、先ほど申し上げましたよ
うにいろいろの折衝段階でございまして、流動的な数字をその都
度申し上げておりまして、大変申しわけなく存じております。先
ほど申し上げました数字は大体固まった数字で申し上げたつもり
でございますけれども、その時点ではそういうようなことの差が
あるわけでございます。

補助金関係につきましても、一応ふえまして、現在国、県では
三億一千九百七十一万四千円と、当時は二億七千三百八十万、四
千五百九十一万四千円の補助金の額もふえておるわけでございま
して、いろいろ各省庁間のヒヤリングの中でそれぞれの数字が若
干動いておりますので、そういうことで御了承いただきたいと存
じます。

○教育長（安田豊作君） 中央公民館、北条地区学習等供用施設、
県費補助金について私のほうから申し上げたいと思っておりますが、中
央公民館については、五十八年度、完成年度に支出しているのが
慣例ですので、五十八年度にしてみたいということで、しか
も額は二千八百万、最高限度四千万ということで大きさに応じて
補助金を出す、館山市の場合は二千八百万、こういうことでした。
それから、北条地区学習等供用施設については、公民館の補助
金はあるけれども学習等供用施設についての県費補助はない。こ
れを北条公民館ということで文部省補助をもらって県費補助を合
わせることもどうかということを検討いたしました。両方もうら

よりも防衛施設庁の予算一本のほうが有利だということで、そ
ういうことになっております。

○経済部長（山田俊康君） 南町排水路の関係でございしますが、南
町排水路は五十七年度は下水路の現況調査を実施いたします。先
ほどちょっと言い落しましたのが、南町排水路と境川との合流点
蛭ヶ島橋、床板橋の改良を行うとともに流れの調整ということで
導流堤的なものも合わせて行います。流れを調整するようなもの
をつくることによりまして、よりスムーズな流速等もそれぞれが
得られるように考えております。

現況調査そのものと申しますのは、流域の把握あるいは降雨量
の調査、地形調査、流出量の決定、水路断面の決定、ルートの決
定等でございます。工法的には御質問の趣旨の方向で努力してま
いりたい、このように思っております。

目的未達成の処置、法的根拠ということでございますけれども、
水田利用再編対策実施要綱というのが農林省に定められておりま
して、その要綱の第七の一、あるいは二というところに定め
られておりまして、かいつまんで申し上げますと、二の部分だけ
ちょっと申し上げますと、一、部分が都道府県知事が未達成の場
合に定められているものでございます。二の場合が都道府県知事
は当該加算に係る面積を当該年度における目標未達成市町村の当
該年度の翌年度における面積の配分にあたりそれぞれ未達成面積
に応じて加算するものとする、三には二の加算に係る市町村の市
町村長は二に準じて農業者別に加算を行うものとする。要するに
知事も未達成面積の加算を受けます、知事は各市町村に未達成面
積に応じた加算を受けます、市町村長はそれに応じてまた農業者

にも加算をするという要綱になっているわけでございます。

それから、食糧管理特別会計の關係でございすけれども、これは政府の關係でございまして、非常に答えにくいわけでございますけれども、実は現在行政改革も行われております。非常に厳しいものがあろうかというふうにわれわれは考えております。

以上です。

○民生部長（鈴木 力君） 環境保全公社の管理棟を衛生センター周辺に移転した場合の雑排水対策でございすけれども、これにつきましては先ほど申し上げましたとおり、関係者で早急に検討調査をいたすことにしておりますので、その調査検討の結果によりまして対策を立てたい、このように考えております。

○一九番（石井輝久君） 最後の質問をいたします。

コミュニティ施設の關係でございすますが、私の認識で五十七年度単年度の予算の分析をしてみますと、中央公民館、北条地区学習等供用施設に対する県費補助金ゼロ、だから単年度五十七年度の補助金においてはそういうことでございす。ただ補足として教育長から——来年のことを言っていると鬼が笑うといひすけれども五十八年度は県費で二千八百万も中央公民館に来るんだ、来る方向で話が進みつつあるということとでございすので、了承はいたしましたけれども、決して県も当市の計画については冷淡ではないんだというこの理解でこの質問は打ち切ります。

それから、蛭ヶ島の橋でございすけれども、ただいま経済部長の御説明で補足して、床板橋のほかに合流点だから導流堤を設けて処理をしていきたいということとでございすので、この点に關する質問は打ち切ります。

ただ、災害というものは、人間が、学者が予測して、予測をはるかに越えるということがあるのが災害でございすから、当然のこととして予知できれば、処理ができれば災害じゃなくなっちゃうということなんで、人知をもってしても、科学的知識をもつてしてもなおかつ予見できなかった、それで災害が起こったということが災害でございすから、そういうことがないようになお下水路の調査のほう慎重におやりになるそうですから、そういうことを含めて慎重に御調査を委託されるよう要望いたしまして、この質問は打ち切ります。

なお、南町排水路に關しましては、年度内補正むずかしいかもしれませんが、ひとつ前向きに、早急に、地元が安心できるようにな措置を講ぜられるよう要望して終わります。

それから、水田利用再編対策でございすますが、ただいま経済部長の御答弁で、いわゆる館山市が受けたベナルティというのはその根拠は農林水産省の水田利用再編対策關係の要綱第七の一の(一)と(二)が根拠で科せられたんだということになると、館山市としてはこういった根拠に基づいて科せられたとしたならば、五十七年産米はとにかくまた達成できなければ五十八年産でベナルティがこれを根拠として科せられることは当然でございす。

したがって、市長が行っても何が行っても、この要綱第七の一の(一)、これが現存する限りは市長が行こうと誰が行こうとだめなんだというこの理解をただいまの御説明でいたしますんで、これが変わらない限りはとても不可能である。だから、したがってそれがいやなら減反目標を達成する以外にないんだ、このような理解の仕方とでございすけれども、万やむを得ないというか、達

成に努力する以外にない。

五十六年産米ですが、これをたしか鴨川は未達成だったように思いますけれども、鴨川は長狭地区、市長がゴム長をはいて農家を回って達成すべく協力を要請して歩いたということも仄聞いたしております。これは年々過重な負担を農民がしょっていくことになるんで、達成されるように市長もひとつ御努力を願うように特に要望したいと思います。この点に関しましては要望しておきます。

それから、もう一点の食管会計。これは経済部長が答弁するって農林大臣のやることだから答弁のしようがございませんけれども、目下第二臨調でとにかく日本の三つの問題点、いわゆる三K——国民健康保険制度、日本国有鉄道、それと食糧管理特別会計、この食管制度、この三つを三Kと称して、三悪とは私は言いませんけれども、そのような検討をされている際ですから、これは管理品目の枠の増大はともとても不可能であろうと思うわけでございますが、そこで最後に再質問いたしますけれども、事柄が大きいけれども、いま館山でも飼料作物を指導しております。転作に関連して指導しております。大豆の飼料、こういうものを主要穀物として国が買い上げてくれる考えがあるとお考えでしょうか。答弁できなければそれで結構ですが、これは質問いたします、最後です。

それから、さらに飼料米を転作対象作物に政府が指定することの可能性の有無、経済部長は少なくとも農政に関する専門家として館山市農民を指導しておられるんですから、御所見を承って最後の質問いたします。

○経済部長（山田俊康君） 転作関連の大豆等の食糧管理特別会計での買い上げという御質問ですが、先ほども申し上げましたように行政改革等も実施しているさなか非常に困難性があるんじゃないか。

飼料米の転作ということについては、転作カウント——要するに飼料米だよということではなしに、転作しているんだよというカウントだけは現在認められております。ただ、現実に転作してありますと転作奨励金が交付されるわけですけれども、奨励金の交付対象にはなっていない。転作カウントだけはするけれども奨励金の交付対象にはしないというのが現状でございます。農家、特に酪農家等にありましては、飼料米を奨励金の対象にするということで現在も運動を続けているのが実情でございます。

○議長（林 豊君） 以上で一九番議員君の質疑を終わります。

他に質疑はございませんか。

○二九番（安西益男君） 二点ほどお聞かせいただきます。

八〇ページの先ほど午前中二〇番議員の質疑があったようでございますが、老人センターの冷房装置、これは予算の関係がありませんのでどうかとの質問だったように思いますが、お医者さんがみて芳しくないというように見解のような御回答ございました。昨年の九月にこのことにつきまして強く要望したわけでございますが、市長は十分検討いたしますということのようでございます。そこで老人の方の御意向を聞かれたか、さらに会長の保田さんの御意向を聞かれたか、さらにまた管理責任者である鈴木所長さんの御意向も確認をされているか、その点についてお聞かせいたしたい。こう思うわけでございます。

お医者さんが、ということですが、大体最近は大聖病院は冷房が全館完備している。市内でも大きな病院で、受付、待合室、廊下、病室ことごとく冷房が完備しているという大型病院があります。そういうふうになっているようにございます。そういうことではないということになれば、医者がそういうことを禁止してもらわなければならないという見解が成り立つわけです。そういった点でどのように検討したかどうかということをも、まずお聞かせいただきたい。

いずれにしても、現状の扇風機では……。個人の小さな部屋じゃないですから、まして多く使われている現状、そういった点からしますと本当に現場の人たちの御要望をどのように聞かれたかお聞かせいただきたい。

二つ目といたしまして、港湾管理費十六節になります。棧橋の補修工事材料費若干組まれておりますが、これはどこの修理材料か。館山棧橋というふうに考えられますが、それにしても額は小さい。昨年夏場に一応完成したということになってますが、相当な残骸が残っております。現状では完全にできたという状態じゃないわけです。そういった点で非常に不体裁、きわめて危険、そういう状況にありますので、この補修材料費はここに使われるのか。

この二点についてお聞かせいただきたいと思えます。

○議長（林 豊君） 暫時休憩いたします。

午後二時四十四分 休 憩

午後三時 十分 再 開

○議長（林 豊君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

二九番議員君に対する御答弁を願います。

○民生部長（鈴木 力君） 老人福祉センターの冷房装置の関係でございますけれども、老人センターに冷房装置を付けることにつきましては、いままでも老人クラブの会員の方々の御意見等も聞いてきておりますが、クラブ全体の意見としましてはぜひ設置してくれという要望はございません。

それから、また現場の職員の体制におきまして、特に夏の間冷房がなければいけないというようなことで、予算の編成時点におきまして、そういう話し合いの中で設置をしてくれという強い要望はございませんので、午前中石井武敏議員にお答えいたしましたとおり現段階におきましては冷房装置を設置する計画はもっておりませんけれども、なお今後いろいろな角度から調査、検討を続けてまいりたいというふうに考えております。

○経済部長（山田俊康君） 棧橋の補修の原材料でございますが、これは館山棧橋、北条棧橋、那古棧橋におきます毎年度起こり得ます補修材ということでございます。

○二九番（安西益男君） 会員全般ということ、全般が要望していると思えます。保田会長さんも要望しております。それから現場の責任者も要望しております。ですからそういった点では十分に聞いていただきたいと思います。できる方向に検討していただきたいと思います。できない方向じゃなく、できる方向に。

そういったことで、現状は夏になるときわめて暑いんだということ、現状としてはこれは絶対必要だという感覚を持つわけです。

ですから、あそこばかりでなく、最近では公共施設ほとんどで

ておりますし、家庭一般ができておりますから、先ほど申し上げましたように病院等でもほとんどそういうふうになっておりますし、病院の中には老人もおりますし重病人もいるわけですから、いけなければ病院も率先してやるわけですから、そういうことで必要じゃないという根拠が薄弱だと思えます。

そういう点で、特に福祉施設という点から、老人の人たちが快適に過ごせるように、もっと親切なそういったひとつ方向で急急に直に聞いていただきたい。また、全館ということになりますと、大変費用もかかりますから、部屋ごとに立てかけたああいっただのも十分、部屋だけでもいいですから、そういったものをひとつ御検討いただきたい、このように思うわけでございますけれども、この見解についてはひとつ市長さんにお尋ねをいたしたいと思います。

二点目の棧橋の件ですけれども、市長さんも観光協会長という立場で現状を見られていると思いますが、もしも見られてなければ現状を見ていただきたいと思います。そうすれば、おのずからどうすればということが判断できると思います。非常に危険ですから、手前の道路に面して三十メートルぐらいですか、もうちょっとありますから、昔の幅、途中から極端に幅が狭くなっております。ですからコンクリートの土台が出ているわけです。まことに危険きわまりない、不体裁というより危険なほうが多いと思うんです。まして先端の破損の残骸がどこから見ても見えるわけですから、完成というようには見られないと思います。そういうことで市民の側から見ても何とかならないものだろうかというように声を聞いておりますので、こういった点さらに検討する考えがあ

るのかなのか。その点ひとつお聞きいたします。

○市長（半澤良一君） 老人センターの冷房につきましては、実は医者の意見を聞いたときには、冷房そのものは決して悪いことじゃないし、いいことだけれども、問題は湿気が問題だということでございます。冷房と同時に湿気とのバランスをとることが必要だ、そういうことで、ユニット型の冷房機ではたして湿度の調整ができるか、そういったことを十分検討した上で処理をいたしたいと思えます。

また、第二点の館山棧橋の件ですが、先般台風で壊れましたときにそれを原状に復するというところでございましたので、台風の前から先端は壊れておりますし、その間の何スパンかはすでに橋脚そのものがなくなっていたわけで、これを修復しますということは大変でございましたので、一応台風によって破壊された以前の状態にもどす、そういう形で修復をいたしたわけでございますので、今後また検討をしてみます。

○二九番（安西益男君） 冷房の件ですけれども、大きな病院ではそういった完備しておりますし、そういった点。全館ということではなくて部分的な部屋のそういった冷房装置をひとつ検討するということでございますので、できる方向でひとつ夏前に御検討いただいてできるか、できないか、そのへんのひとつ御検討をいただきたいと思います。

それから、棧橋の件でございますけれども、従来に復するといふお考えのようですけれども、極端に狭くなった、ですから前のコンクリートの土台、相当な数で両側に残っておりますから、一遍ひとつ、もし現場見ていらっしゃらなかったら至急見ていただ

きたい、そしてその上で御判断していただきたい、こう思うわけでございますけれども、その点いかがでしょうか。近いうちに見ていただけますか。

○市長(半澤良一君) 早速拝見いたすつもりでございます。

○議長(林 豊君) 以上で二九番議員君の質疑を終わります。

他に御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。以上で質疑を終わいたします。

予算審査特別委員会の設置、付託、委員の選任

○議長(林 豊君) お諮りをいたします。

ただいま議題となっております昭和五十七年度各会計予算につきましては、十人の委員をもって構成する予算審査特別委員会を設置し、これに付託の上審査することにいたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(林 豊君) 御異議なしと認めます。よって決定いたしました。

重ねてお諮りいたします。ただいま設置されました予算審査特別委員会の委員の選任につきましては、委員会条例第四条第一項の規定により

一四番議員 渡辺 昭夫君	一五番議員 伊藤幸太郎君
一七番議員 黒川 平治君	一八番議員 流山源次郎君
一九番議員 石井 輝久君	二一番議員 吉田勇治郎君
二三番議員 菊井 敏博君	二五番議員 五十嵐 昇君
二六番議員 伊賀 多朗君	二八番議員 安澤 徳順君

以上十人を指名いたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(林 豊君) 御異議なしと認めます。よってただいま指名いたしました十人の諸君を予算審査特別委員会委員に選任いたします。

ただいま選任されました予算審査特別委員会委員の方々は、のちほどこの議場において正、副委員長長の互選を行いますので御了承願ひます。

会議日程の変更

○議長(林 豊君) この際、会議日程についてお諮りいたします。明十七日の会議日程は、本日に引き続き昭和五十七年度各会計予算の審議となっておりますが、本日特別委員会に付託されましたので明十七日は休会といたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(林 豊君) 御異議なしと認めます。よって明十七日の会議日程は変更され、休会と決定されました。

延 会 午後三時二十二分延会

○議長(林 豊君) お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長（林 豊君） 御異議なしと認めます。よって本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明三月十七日から二十六日まで委員会での議案審査のため休会、次会は三月二十七日午前十時開会といたします。その議事は議案第一号乃至議案第七号及び議案第九号乃至議案第二十五号に係る各委員会における審査の経過並びに結果の報告、討論、採決及び追加議案の審議といたします。

○今日の会議に付した事件

- 一、議案第一号乃至議案第七号
- 二、予算審査特別委員会の設置、付託、委員の選任
- 三、会議日程の変更